

経済産業公報

平成26年5月分 主要目次

(第17939号～第17958号)

輸入発表

第3号 平成26年度「ほたて貝」の輸入割当て(9日)

第4号 平成26年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(9日)

輸入注意事項

第24号 「まぐろ(びん長まぐろ、くろまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)又はかじき(めかじきを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)を船舶により輸入する場合の確認について」の一部改正(1日)

第25号 「輸入公表三の7の(3)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(1日)

第26号 「めろを輸入する場合の確認について」の一部改正(1日)

大臣官房

- 平成26年春の黄・藍綬褒章(13日)
- 経済産業省の「国民保護計画」を変更しました(23日)

経済産業政策局

- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(WEB調査)の4月調査結果を公表します(8日)
- 「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト(伊藤レポート)の「中間論点整理」を公表します(15日)
- 平成26年1～3月期地域経済産業調査(16日)
- 赤羽一嘉経済産業副大臣が、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、オ

ランダ王国及びチェコ共和国に出張しました(20日)

- 消費税転嫁対策強化月間(平成26年3～4月)における取組み状況を公表します(23日)

調査統計グループ

- 2月の第3次産業活動指数(8日)
- 3月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(9日)
- 3月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(12日)
- 3月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(12日)
- 3月の生産動態統計速報(金属製品工業)(12日)
- 3月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(12日)
- 2月の特定サービス産業動態統計速報(13日)
- 3月の生産動態統計速報(電気機械工業)(13日)
- 3月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(13日)
- 3月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(13日)
- 3月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(13日)
- 3月の生産動態統計速報(繊維工業)(13日)
- 3月の鉱工業生産動向(速報)(14日)
- 3月の商業販売統計速報(14日)
- 3月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(14日)
- 3月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(14日)
- 3月の生産動態統計速報(鉱業)(14日)
- 3月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(15日)
- 3月の生産動態統計速報(化学工業)(15日)
- 3月の生産動態統計速報(その他の工業)(15日)

- 3月の専門量販店販売統計速報(27日)

通商政策局

- 茂木経済産業大臣がサウジアラビア、イタリア、フランスに出張しました(19日)
- 茂木経済産業大臣がカンボジア・ラオスに出張しました(20日)
- 日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉第6回会合が開催されました(20日)
- 赤羽一嘉経済産業副大臣が、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、オランダ王国及びチェコ共和国に出張しました(20日)
- 不公正貿易報告書及び経済産業省の取組み方針を取りまとめました(22日)
- 松島経済産業副大臣がブラジル、パラグアイに出張しました(27日)
- 日・コロンビア経済連携協定(EPA)交渉第5回会合が開催されました(27日)
- 茂木大臣がAPEC貿易大臣会合(MRT)に出席しました(30日)

貿易経済協力局

- 平成25年度「いか」輸入割当証明書の発券(1日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「干しりのり」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)

- 「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年4月申請受付分)(21日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年4月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年4月申請受付分)(21日)

産業技術環境局

- 日本提案によるレドックスフロー電池の国際標準化審議がスタートします～再生可能エネルギーの導入拡大に資する電力系統用蓄電池の普及を目指して～(1日)
- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成26年4月分)(2日)
- 世界初!制御システムのセキュリティマネジメントシステム(CSMS)の国際標準に対する認証を日本企業が取得しました(12日)
- 「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会」のとりまとめを行いました(13日)
- 「標準化官民戦略」を策定しました～我が国企業の競争力強化に貢献するアクションプランです～(27日)

商務情報政策局

- 平成25年8月に京都府内で発生した爆発・火災事故報告を取り下げました(7日)
- 産業競争力強化法の「企業実証特例制度」の活用!～高圧ガス保安法関

係の規制の特例措置が創設されました～(8日)

- 燃料電池自動車の普及促進策!圧縮水素スタンド及び圧縮天然ガススタンドの技術基準を改正しました～産業界の要望を踏まえ、両スタンドの併設等が容易になります～(8日)
- 石炭じん肺訴訟の和解手続等の広報活動を強化します(12日)
- 世界初!制御システムのセキュリティマネジメントシステム(CSMS)の国際標準に対する認証を日本企業が取得しました(12日)
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律違反の特定事業者(郵便物受取サービス業者)に対して行政処分を行いました(14日)
- 平成26年3月に千葉県内で発生した火災事故報告を取り下げました(14日)
- 産業競争力強化法の「企業実証特例制度」の活用!～スキー用エアバッグを火薬類取締法の規制の適用除外とします～(16日)
- 【LPガス】長野県内でガス漏えい爆発・火災事故(軽傷4名)が発生しました(16日)
- 日本国政府のAPEC越境プライバシールールシステムへの参加が認められました(20日)
- 【都市ガス】東京都内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(21日)
- 広島県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(22日)
- 「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議」の報告書を取りまとめ、関係業界団体及び都道府県に要請しました(26日)
- 【LPガス】北海道内でガス漏えい火災事故(軽傷1名)が発生しました(26日)
- 【都市ガス】埼玉県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(27日)
- 株式会社日本商品清算機構のOTCクリアリングを認可しました(28日)
- 特定商品市場類似施設の開設を許可しました(29日)
- 平成25年度の消費者相談件数の速報をまとめました(30日)

資源エネルギー庁

- 中部電力株式会社の電気料金値上げ申請を認可しました(2日)
- 平成26年度表層型メタンハイドレート調査を開始します～資源量把握に向けた国による広域地質調査等の実施～(8日)
- 第2回日ベトナム石炭政策対話を開催しました(9日)
- 原子力損害賠償支援機構法に基づく平成25年度特別負担金額の変更について認可しました(14日)
- 電力需給検証小委員会の報告書を取りまとめました(15日)
- 石油統計速報(平成26年3月分)(19日)
- 茂木経済産業大臣がサウジアラビア、イタリア、フランスに出張しました(19日)
- 赤羽一嘉経済産業副大臣が、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、オランダ王国及びチェコ共和国に出張しました(20日)
- ガス輸出国フォーラムとの間で天然ガス市場の共同研究等に関する覚書が署名されました(21日)
- 平成26年度地熱開発理解促進関連事業支援補助金の採択をします～全28事業を採択～(22日)
- 夏季の省エネルギー対策を決定しました～6月から9月は夏季の省エネキャンペーン～(26日)
- 田中経済産業大臣政務官が第5回クリーンエネルギー大臣会合に出席しました(26日)
- 再生可能エネルギー発電設備の導入状況を公表します(平成26年2月末時点)(28日)

特許庁

- 今年度の「実施庁目標」及び「特許審査の品質ポリシー」を策定しました(16日)
- 「特許行政年次報告書2014年版」を公表します～「世界最速かつ最高品質」の知的財産システムの実現に向けて～(23日)
- 特許庁と国際標準化機構(ISO)

は、特許と標準の分野における協力に合意しました(23日)

中小企業庁

- 2014年版中小企業白書をまとめました(7日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(WEB調査)の4月調査結果を公表します(8日)
- 平成25年台風26号による災害に関する被災中小企業・小規模事業者支援策を延長します(9日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成26年2月確報(12日)
- 経営革新等支援機関として新たに361機関を認定しました(23日)
- 消費税転嫁対策強化月間(平成26年3~4月)における取組み状況を公表します(23日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成26年3月確報(29日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成26年1月~3月四半期確報(29日)

経済産業局

- 北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(1日)
- 最近の九州経済(2月分)(1日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(2日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(7日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(8日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(9日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(3月分)(26日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(3月分)(27日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(3月分)(28日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(3月分)(28日)
- 中国経済産業局管内経済動向(3月分)(29日)
- 最近の九州経済(3月分)(30日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(20日)

- 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(20日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(21日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(23日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(26日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(26日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(29日)
- 2月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(2日)
- 3月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 3月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 3月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 3月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 3月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 3月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 3月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(26日)
- 3月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(27日)

内閣府

- 2月の機械受注統計調査報告(2日)
- 4月の月例経済報告(7日)
- 2014年1~3月期四半期別GDP速報(28日)

総務省

- 3月の全国消費者物価指数(20日)
- 3月の労働力調査(速報)(21日)
- 3月の家計調査報告(二人以上の世帯)(22日)

財務省

- 3月の神戸税関管内貿易概況(速報)(2日)

- 3月の東京税関管内貿易概況(速報)(7日)
- 3月の横浜税関管内貿易概況(速報)(8日)
- 3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(12日)
- 3月の貿易統計速報(15日)
- 3月中国際収支状況(速報)(23日)
- 平成25年度中国際収支状況(速報)(26日)
- 4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(29日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月4日~5月10日〕(2日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月11日~5月17日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月18日~5月24日〕(16日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月25日~5月31日〕(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月1日~6月7日〕(30日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔4月28日~5月2日〕(8日)
- 東京外国為替相場〔5月5日~5月9日〕(14日)
- 東京外国為替相場〔5月12日~5月16日〕(21日)
- 東京外国為替相場〔5月19日~5月23日〕(28日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成26年6月中において適用)(23日)

その他

- 貿易取引入門⑤(16日)

人事異動

- 経済産業省(12日)(13日)(22日)(23日)(26日)(27日)
- 経済産業省局課長名簿(16日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(9日)(13日)(15日)(20日)(22日)(26日)
- 5月30日は「消費者の日」(30日)